

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）花矢 卓司
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,010	10.9	307	8.3	305	5.4	203	5.6
2024年3月期中間期	9,024	1.4	284	28.4	290	24.9	192	45.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 203百万円（5.6%） 2024年3月期中間期 192百万円（45.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	72.77	70.60
2024年3月期中間期	69.53	67.90

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,354	3,079	41.1
2024年3月期	7,142	2,910	39.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,022百万円 2024年3月期 2,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	5.5	645	13.5	646	12.4	423	5.4	151.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,836,000株	2024年3月期	2,836,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	40,328株	2024年3月期	40,291株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,795,679株	2024年3月期中間期	2,769,709株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は10,010,488千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は307,836千円（前年同期比8.3%増）、経常利益は305,939千円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は203,440千円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、発送代行サービスのオンライン受注を強化することで、販路の拡大を図るとともに、従業員による対面業務を削減することで業務効率及び生産性の向上に努めました。EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、6月より新たに国立フルフィルメントセンターを稼働させるなど、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は8,774,269千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は479,966千円（前年同期比19.9%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

この結果、売上高は620,911千円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は133,370千円（前年同期比5.7%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努める一方で、為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は615,307千円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は20,094千円（前年同期比56.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は7,354,189千円となり前連結会計年度末に比べ、212,004千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加140,794千円、棚卸資産の増加79,908千円及び建物および構築物の増加167,454千円があった一方で、現金及び預金の減少289,726千円があったことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は4,274,301千円となり前連結会計年度末に比べ、42,167千円増加しました。これは主に、買掛金の増加123,147千円及び賞与引当金の増加27,522千円があった一方で、長期借入金の減少113,346千円があったことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,079,887千円となり前連結会計年度末に比べ、169,836千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加169,891千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ289,726千円減少し、1,003,249千円となりました。

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は183,750千円（前年同期比532.2%増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益305,939千円の計上、売上債権の増加額140,794千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は351,268千円（前年同期比75.4%減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出354,487千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は120,435千円（前年同期は1,150,465千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出186,406千円及び配当金の支払額33,548千円があったことによるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,976	1,003,249
受取手形及び売掛金	2,037,854	2,178,648
棚卸資産	369,729	449,638
その他	158,658	148,461
貸倒引当金	△7,219	△7,567
流動資産合計	3,851,999	3,772,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,487	876,942
土地	1,584,384	1,584,384
その他(純額)	425,759	569,630
有形固定資産合計	2,719,631	3,030,957
無形固定資産		
のれん	166,490	154,598
その他	32,956	23,402
無形固定資産合計	199,447	178,001
投資その他の資産		
その他	373,278	375,555
貸倒引当金	△2,172	△2,755
投資その他の資産合計	371,106	372,800
固定資産合計	3,290,185	3,581,758
資産合計	7,142,185	7,354,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,325,727	1,448,874
1年内返済予定の長期借入金	349,788	376,728
未払法人税等	127,002	121,866
賞与引当金	117,076	144,599
その他	487,742	469,281
流動負債合計	2,407,336	2,561,349
固定負債		
長期借入金	1,810,598	1,697,252
その他	14,200	15,700
固定負債合計	1,824,798	1,712,952
負債合計	4,232,134	4,274,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,315	365,315
資本剰余金	291,482	291,482
利益剰余金	2,246,289	2,416,181
自己株式	△50,292	△50,347
株主資本合計	2,852,794	3,022,631
新株予約権	57,256	57,256
純資産合計	2,910,050	3,079,887
負債純資産合計	7,142,185	7,354,189

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,024,378	10,010,488
売上原価	7,434,926	8,358,191
売上総利益	1,589,452	1,652,297
販売費及び一般管理費	1,305,271	1,344,460
営業利益	284,180	307,836
営業外収益		
受取利息	91	89
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	5,467	5,890
助成金収入	210	1,282
為替差益	1,489	—
その他	2,672	1,589
営業外収益合計	9,945	8,866
営業外費用		
支払利息	3,453	8,759
支払手数料	378	2
為替差損	—	1,933
その他	137	66
営業外費用合計	3,969	10,763
経常利益	290,156	305,939
税金等調整前中間純利益	290,156	305,939
法人税、住民税及び事業税	97,586	102,499
中間純利益	192,569	203,440
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	192,569	203,440

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	192,569	203,440
中間包括利益	192,569	203,440
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,569	203,440
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	290,156	305,939
減価償却費	61,198	90,299
のれん償却額	11,892	11,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	930
受取利息及び受取配当金	△105	△103
支払利息	3,453	8,759
為替差損益 (△は益)	△2,156	1,773
持分法による投資損益 (△は益)	△5,467	△5,890
売上債権の増減額 (△は増加)	39,260	△140,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,874	△79,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,330	123,147
未払金の増減額 (△は減少)	△71,301	△32,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,049	27,522
その他	76,646	△14,107
小計	117,614	297,405
利息及び配当金の受取額	105	103
利息の支払額	△3,453	△8,759
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,202	△104,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,063	183,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,459,985	△354,487
ソフトウェアの取得による支出	△9,423	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△210
その他	39,764	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,643	△351,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,380,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△128,940	△186,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△594	△426
配当金の支払額	—	△33,548
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,465	△120,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,156	△1,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,958	△289,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,650	1,292,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,075,692	1,003,249

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,874,382	668,686	481,309	9,024,378	—	9,024,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,388	—	1,218	3,606	△3,606	—
計	7,876,770	668,686	482,528	9,027,985	△3,606	9,024,378
セグメント利益	400,345	141,383	46,119	587,848	△303,668	284,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,668千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,774,269	620,911	615,307	10,010,488	—	10,010,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△20	△20	20	—
計	8,774,269	620,911	615,287	10,010,468	20	10,010,488
セグメント利益	479,966	133,370	20,094	633,431	△325,594	307,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△325,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,594千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。